Ver1.1

中小企業成長加速化補助金
３次公募

概要資料

令和８年８月20日

中小企業成長加速化補助金事務局

※　詳細は100億企業成長ポータル（https://growth-100-oku.smrj.go.jp）に掲載している公募要領をご覧ください。

1．事業概要（３次公募）

- 賃上げへの貢献、輸出による外需獲得、域内の仕入による地域経済への波及効果が大きい**売上高100億円超を目指す中小企業の大胆な投資を支援**。

【概略】　※1次公募　採択倍率：約6.0倍　2次公募　採択倍率：約3.9倍

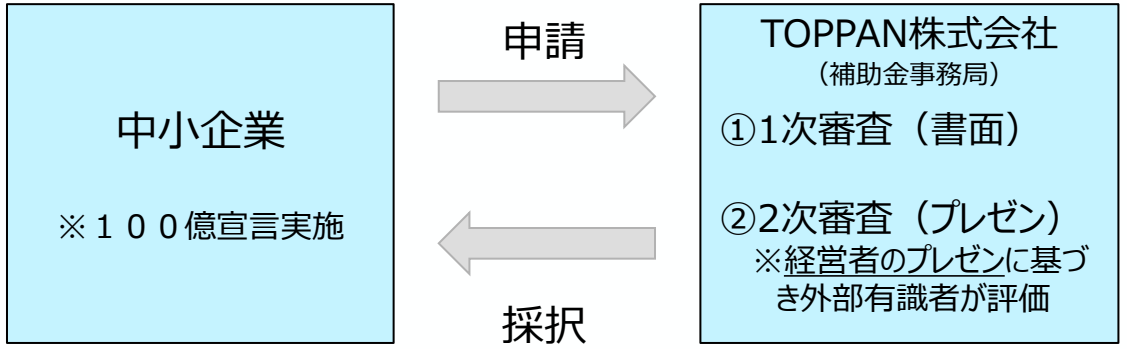
項目	内容
1　上限額	５億円（補助率1/2）
2　事業期間	交付決定日から14か月以内～24か月以内※
3　対象者	売上高100億円を目指す中小企業 （売上高10億円以上100億円未満）
4　要件	・「１００億宣言」を行っていること ・投資額1億円以上 ・一定の賃上げ要件※を満たす今後５年程度の事業計画 ※従業員の１人当たり給与支給総額4.5%以上
5　対象経費	建物費、機械装置費、ソフトウェア費、外注費　等

※独立行政法人会計基準及び関連規定に基づく予算執行可能期間を踏まえ調整

【活用イメージ】

- **工場、物流拠点などの新設・増築**
- **イノベーション創出に向けた設備の導入**
- **自動化による革新的な生産性向上**

【申請の流れ】



【審査基準（ポイント）】

経営力
①将来の売上高100億円に向けた中長期的なビジョンや計画を有し、
その上で、今後5年程度の経営者の明確なシナリオ、成長余力を最大限伸張した事業戦略
（売上高成長率、付加価値増加率、売上高に占める投資比率（本補助事業））
②賃上げ・投資の持続可能性（※）
③外部・内部環境の分析（市場ニーズの検証、差別化戦略等）
④適切な成果目標・管理体制
⑤グループ企業・コンソーシアムの場合は相乗効果
※補助事業完了後の賃上げに加え、補助事業期間に実施する「足下の賃上げ」も評価

波及効果
⑥域内仕入の拡大や地域における価値創造
（サプライチェーン、ものづくり高度化、イノベーション、地域資源活用等）
⑦地域のモデル企業としての取組
（取引適正化、BCP・知財・経済安全保障の対応、女性活躍等）
※例えば地域未来牽引企業、健康経営優良法人、パートナーシップ構築宣言、事業継続力強化計画等

実現可能性
⑧早期に実施可能な経営体制
⑨財務状況（ローカルベンチマーク）
⑩金融機関の支援姿勢（財務改善・成長資金の供給方針等）

２．要件：１００億宣言

- 本補助金申請時に１００億宣言がポータルサイトに公表されていることが必要となります。１００億宣言の公表に係る手続には、通常２、３週間を要しますので、補助金申請を検討される場合は、お早めに １００億宣言を進めて頂きますようお願い申し上げます。

100億宣言

株式会社 百億電機（製造業）

例

百億電機

主力商品　家電製造

○本社所在地：大阪府大阪市XX区
○事業概要：大手家電メーカーのOEM製造およびスマート家電の自社製品の製造・販売
○常時使用する従業員：54名
（2025年3月時点）
○現在の売上高：60億円
（2025年3月期）
○法人番号：1111111111111
○Web：https://○○

企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ

代表取締役社長
百億 製造

豊かなカーボンニュートラル社会の実現

百億電機は家電を通じ、ヒトの意図を察して家電が便利に連携する豊かな暮らしを実現し、出力やOn/Offをコントロールすることで社会全体が無理なくカーボンニュートラルに向かう世界を目指します。工場の環境整備や従業員の待遇改善に投資していくことで、仲間である社員を大事にしながらビジョンを達成したいと考えています。

売上高100億円実現の目標と課題

実現目標

2030年の売上高達成に向け、OEM製造の堅実な成長とともに、自社製品販売で年率20%程度の成長を目指す。

課題

・デザイン性の高い自社企画製品の設計・生産
・スマートホーム標準規格への準拠や連携機能の強化に向けたシステム開発力の強化
・海外、特に韓国/台湾エリアの市場開拓

売上高100億円実現に向けた具体的措置

目指す成長手段

・企画におけるUXデザインやサービスデザイン手法の導入
・設備投資による自社企画製品の製造ライン拡大
・スマートホーム関連開発の内製化
・韓国/台湾への展示会出展や卸との協業による販売先開拓

実施体制

・社長直轄でのUX部署、ソフトウェア部署の立ち上げと、部長級人材を新規に雇用(26年内目標)
・東南アジア向け越境EC企業やジェグテックを活用した海外販売パートナーシップの拡大
・深圳への新たなR&Dや製造体制の立ち上げ

３．要件：賃上げ要件

- 補助事業が完了した日を含む事業年度（基準年度）の「従業員（非常勤含む。以下同じ。）の１人当たり給与支給総額」と比較した、基準年度から３事業年度目の事業年度（最終年度）の「従業員の１人当たり給与支給総額」の年平均上昇率が、全国における直近５年間の最低賃金の年平均上昇率（4.5%）（以下、「基準率」という。）以上であることが必要です。

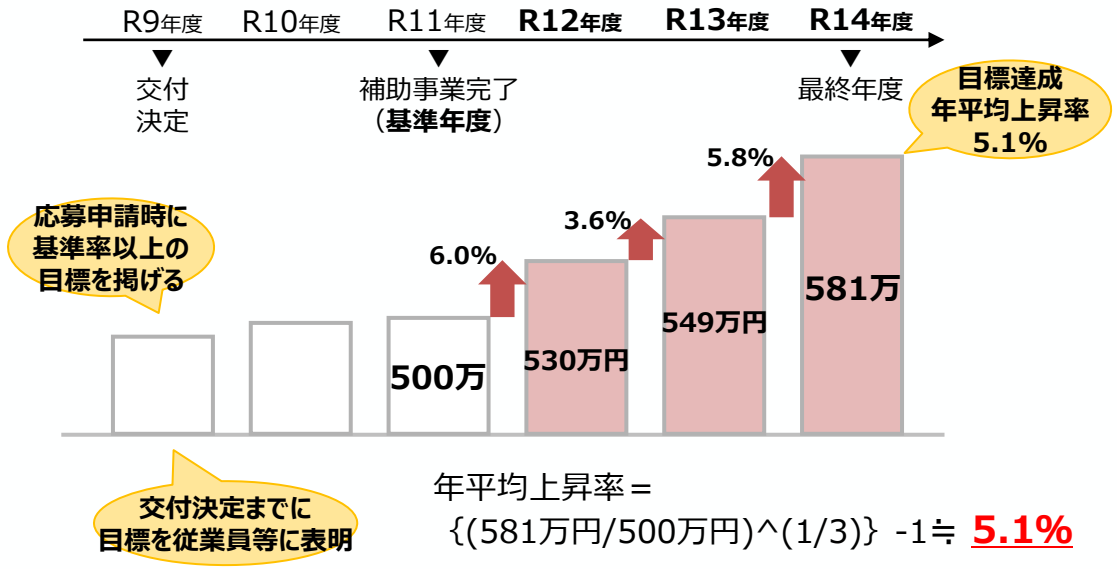
- 具体的には、応募申請時に基準率以上の目標を掲げ、その目標を従業員等に表明の上、達成することが要件となります。
※当該「従業員の１人当たり給与支給総額」の年平均上昇率が、基準率以上であることを満たした上で、「従業員の給与支給総額」か「従業員の１人当たり給与支給総額」のどちらを目標に掲げるかは応募申請時に選択いただきます。申請後の変更は出来ません。

計算式　**年平均上昇率目標 ＝｛（Ａ／Ｂ）＾Ｃ｝－１ ≧ 基準率**

Ａ ： 最終年度の「従業員の給与支給総額」又は「１人当たり給与支給総額」
Ｂ ： 基準年度の「従業員の給与支給総額」又は「１人当たり給与支給総額」
Ｃ ： １／３

事例　**１人当たり給与支給総額を選んだ場合**

目標とする年平均上昇率5.1%＞全国の基準率（4.5%）



年平均上昇率＝
{(581万円/500万円)^(1/3)} -1≒ **5.1%**

注意　**補助金返還となる場合**

① 交付決定までに目標を従業員等に表明しなかった場合
② 基準年度の「従業員の１人当たり給与支給総額」が、応募申請時の直近の事業年度の「従業員の１人当たり給与支給総額」を下回っている場合
※「従業員の給与支給総額」を目標に掲げた場合、基準年度の「従業員の給与支給総額」が、応募申請時の直近の事業年度の「従業員の給与支給総額」を下回っている場合も同様
③ 応募申請時に掲げた目標を達成できなかった場合（未達成率に応じて返還）
④ 「従業員の給与支給総額」を目標として掲げた場合に、基準年度と比較した最終年度の「従業員の１人当たり給与支給総額」が、全国における直近５年間の最低賃金の年平均上昇率（4.5%）を下回った場合（未達成率に応じて返還）
※「従業員の給与支給総額」の目標も達成できなかった場合、未達成率の大きな指標に応じて返還

※天災など事業者の責めに帰さない理由がある場合を除く
※補助金返還となった場合も事業者名は公表しない

（参考）賃上げ目標として従業員の給与支給総額を選択した場合

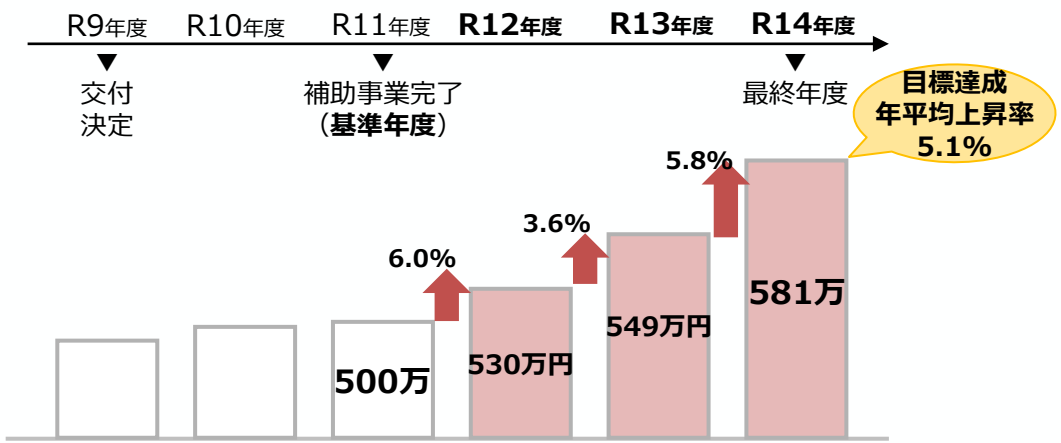
- 賃上げ目標として「従業員の給与支給総額」を選択した場合、
①基準年度と比較した、最終年度における「従業員の1人当たり給与支給総額」の年平均上昇率が基準率（4.5%）以上であること、
②基準年度と比較した、最終年度における「従業員の給与支給総額」の年平均上昇率が応募申請時の目標以上であることの両方の達成が必要です。

- 賃上げ目標として「従業員の給与支給総額」を選択した場合でも、基準年度と比較した最終年度の「従業員の１人当たり給与支給総額」が、全国における直近５年間の最低賃金の年平均上昇率（4.5%）を下回った場合は未達成率に応じて補助金返還となります。
「従業員の給与支給総額」の目標も達成できなかった場合は、未達成率の大きな指標に応じて補助金返還となります。

事例　**賃上げ目標として給与支給総額を選択した場合**

①「従業員の1人当たり給与支給総額」の年平均上昇率が基準率以上

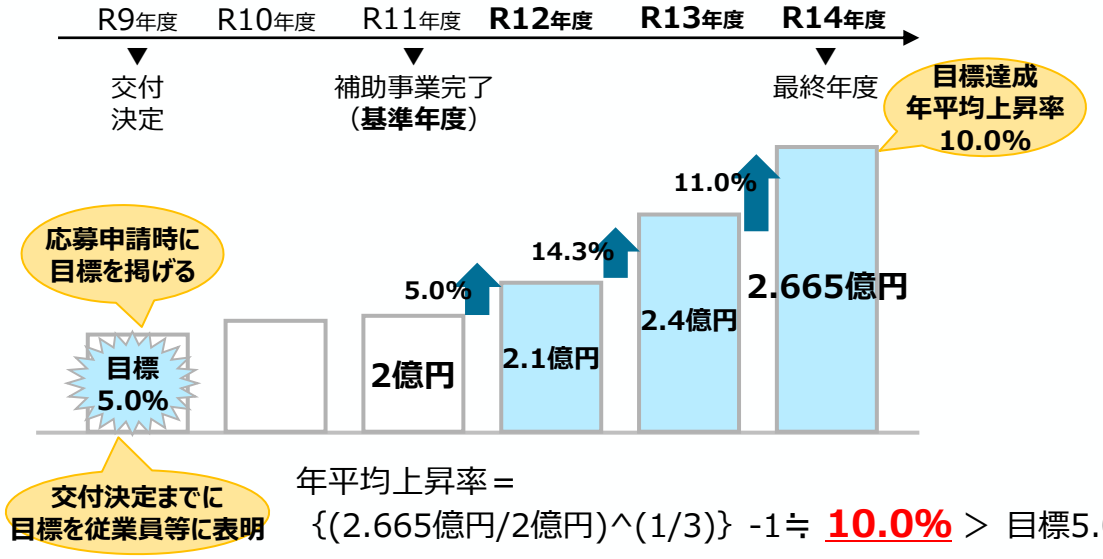
基準年度と比較した、最終年度における従業員の1人当たり給与支給総額の年平均上昇率が5.1%＞基準率（4.5%）



年平均上昇率＝
{(581万円/500万円)^(1/3)} -1≒ **5.1%** ＞ 基準率4.5%

②「従業員の給与支給総額」の年平均上昇率が応募申請時の目標以上

基準年度と比較した、最終年度における従業員の給与支給総額の年平均上昇率が10.0%＞応募申請時の目標5.0%（例）



年平均上昇率＝
{(2.665億円/2億円)^(1/3)} -1≒ **10.0%** ＞ 目標5.0%

４．補助対象経費

	項目	詳細	備考
1	建物費	専ら補助事業のために使用される事務所、生産施設、加工施設、販売施設、検査施設、共同作業場、倉庫その他事業計画の実施に不可欠と認められる建物の建設、増築、改修、中古建物の取得に要する経費（単価100万円（税抜き）以上のものに限る）	・生産設備等の導入に必要な「建物」、建物と切り離すことのできない「建物附属設備」、及びその「付帯工事（土地造成含む）」は対象 ・建物の単なる購入や賃貸、土地代、建物における構築物（門、塀、フェンス、広告塔等）、撤去・解体費用は対象外
2	機械装置費	① 専ら補助事業のために使用される機械装置、工具・器具（測定工具・検査工具等）の購入、製作、借用に要する経費（単価100万円（税抜き）以上のものに限る） ② ①と一体で行う、改良・修繕、据付け又は運搬に要する経費	・「機械及び装置」、「器具及び備品」、「工具」は対象 ・「構築物」、「船舶」、「航空機」、「車両及び運搬具」は対象外 ・事業者とリース会社が共同申請をする場合には、機械装置又はシステムの購入費用について、リース会社を対象に補助金を交付することが可能
3	ソフトウェア費	① 専ら補助事業のために使用される専用ソフトウェア・情報システム等の購入・構築、借用、クラウドサービス利用に要する経費（単価100万円（税抜き）以上のものに限る） ② ①と一体で行う、改良・修繕に要する経費	・「パソコン・タブレット端末・スマートフォンなどの本体費用」は対象外 ・販売を目的としたソフトウェア構築は対象外
4	外注費	補助対象となる建物・機械装置・ソフトウェアの取得のために必要な加工や設計、検査等の一部を外注（請負・委託）する場合の経費 ※4及び5の合計額は、1～3の合計経費未満	・「事業計画の作成に要する経費」、「外注先が機械装置の設備やシステム等を購入する費用」、「外部に販売・レンタルするための量産品の加工を外注する費用」は対象外
5	専門家経費	補助対象となる建物・機械装置・ソフトウェアの取得のために依頼した専門家に支払われる経費 ※4及び5の合計額は、1～3の合計経費未満	・補助対象となる建物・機械装置・ソフトウェアの取得に専門家の技術指導や助言が必要である場合の専門家に依頼したコンサルティング業務や旅費等の経費が対象 ・「事業計画の作成に要する経費」は対象外

※詳細は公募要領をご参照ください。

5．審査基準

経営力

①将来の売上高100億円（あるいは更なる成長）に向けた中長期的なビジョンや計画を有しているか。その上で、補助事業期間を含む今後5年程度について、経営者の明確なシナリオとともに事業戦略が論理的に構築され、その中で当該補助事業が効果的に組み込まれているか。事業戦略は、自社の成長余力、変化余力を最大限伸張し、従前よりも一段上となる成長を目指した企業の行動変容が示されたものとなっているか。

✓高い売上高成長率（補助事業期間を含む今後5年程度）が示されるとともに、それを実現できる事業戦略（本補助事業を含む）となっているか。

✓高い付加価値増加率（補助事業期間を含む今後5年程度）が示されるとともに、当該補助事業や省力化等の取組により労働生産性の抜本的な向上が図られるなど、当該付加価値増加率を達成できる計画となっているか。

✓企業の収益規模に応じたリスクをとった投資となっているか（売上高における設備投資額（本補助事業に限る）の比率が高い水準であるか）。

②投資により創出された利益を賃金として従業員へ還元する賃上げの計画が具体的かつ妥当であり、持続的なものとなっているか。（補助事業実施期間に実施する「足下の賃上げ」も評価）

③市場や顧客動向を始めとした外部環境、経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）等にかかる強み・弱みの内部環境を分析した上で、当面の事業戦略が論理的に構築され、補助事業が効果的に組み込まれているか。

✓本補助事業により提供される商品・サービスのユーザ、市場及びその規模が明確で、市場ニーズの有無の検証などがなされているか（先行投資の取組、事業化可能性調査、テストマーケティング等）。

✓競合他社の製品・サービスを分析した上で、自社の優位性や特性が確保できる差別化された計画となっているか。

④適切な成果目標等が示され、その達成に向けて効率的に管理する体制が構築されているか。

⑤コンソーシアム形式の場合には、連携の意義・目的が明確であり、相乗効果が見込まれるか。

5．審査基準

波及効果

⑥域内仕入の拡大や地域における価値創造などに資する事業であるか。例えば、川上の調達先・川下の販売先をはじめサプライチェーンを通じた波及効果がある事業か、ものづくりの高度化やイノベーションの創出など産業競争力を強化し新たな価値創造に資する事業であるか、地域資源の積極的な活用などを通じ地域の経済成長を力強く牽引する事業であるか等。
⑦下請取引先等に対する適切な取引姿勢、自然災害や感染症、サプライチェーン寸断等に対するレジリエンス、知的財産の保護や重要技術の流出防止など経済安全保障の確保、女性活躍や仕事と子育ての両立などに配慮した職場環境整備など、地域のモデル企業としての取組を進めているか。

※例えば地域未来牽引企業、健康経営優良法人、パートナーシップ構築宣言、事業継続力強化計画、えるぼし認定、くるみん認定等を取得している場合は審査の参考とさせていただきます（取得は必須ではありません）。

実現可能性

⑧計画を実施可能な経営体制が構築されており、早期に投資が実行され、確実に効果が得られると見込まれるか。
⑨補助事業を適切に遂行できる財務状況が十分に確保されているか（ローカルベンチマークによるスコアリング）。
⑩金融機関のコミットメントが得られているか（確認書を発行した金融機関が適切に与信管理を行い財務基盤の改善・強化を進めるとともに、将来性・事業性を適切に評価し、成長資金の供給や増加運転資金に対応していく姿勢があるか等）。

※大規模な災害（いわゆる本激）であって、被害が大きく、多重災害や立地条件等に起因し発災後一定期間を経過してもなお被害が残る地域の事業については特別に配慮措置を講じます。
※局地激甚災害として指定される都道府県の地域について、繰り返す大規模災害による重複被災が生じている場合には、罹災証明等により当該災害の被害を受けたことが明らかである事業に関して、主に１次審査（定量評価）において、震災による事業基盤・財務状態に対する影響等に配慮して審査を行います。

６．今後の主なスケジュールについて

9月中旬	公募説明会（動画配信）
9月29日（火）	３次公募　申請受付開始
10月29日（木）	３次公募　締切
1月中旬	１次審査結果の通知

※　資料提出後、公募締切前に資料を再提出したい場合は、**必ず公募締め切りの2営業日前の17時までに、事前に事務局へ問い合わせた上で、所定の手続きにより再提出してください**。
（事前に事務局への連絡が無い場合は、最初に提出された書類をもって審査いたします。）

2月15日（月） ～3月5日（金）	プレゼンテーション審査（申請企業の経営者等が出席）
3月下旬以降	採択結果の公表（以降順次、交付決定）

令和7年度補正予算については、本3次公募をもって終了となる見込みですが、今後については100億企業成長ポータルを通じて最新情報を随時提供させていただきます。

※　本事業に関する個別のお問い合わせについては、事務局にて対応させていただきます。

【事務局連絡先】
・電話番号　：0570-07-4153　（IP電話等からのお問い合わせ：03-4446-4307）
営業時間 平日10:00-17:00（土曜、日曜、祝日、年末年始を除く）
・質問受付フォーム　：https://ksk2025.f-form.com/inquiry

【注意】スケジュールは、現時点での目安であり、今後変更となる場合があります。最新の情報は100億企業成長ポータルをご確認ください。

7. （参考）中堅等大規模成長投資補助金（100億宣言枠）について

中堅・中小企業が、賃上げに向けた省力化等による労働生産性の抜本的な向上と事業規模の拡大を図るための大規模な投資に対する支援を継続
（新規公募分として基金2,000億円を措置し、100億宣言企業向けに、うち1,000億円程度を確保）

※当該中堅等大規模成長投資補助金は、中小企業成長加速化補助金とは別事業であり、準備が整い次第、当該補助金事務局よりご案内します。

項目	中小企業成長加速化補助金	中堅等大規模成長投資補助金 （100億宣言企業）	
補助 対象者	売上高100億円を目指す中小企業	中堅・中小企業 （常時使用する従業員が2,000人以下の会社等）	
補助率	１／２	１／３	
補助 上限額	5億円	50億円	
補助事業 実施期間	交付決定日から１４か月以内～２４か月以内	交付決定日から最長で令和10年12月31日まで	
補助事業 の要件	①「100億宣言」を行っていること ② 投資額1億円以上（専門家経費・外注費を除く補助対象経費分） ③賃上げ要件（補助事業の終了後3年間の従業員1人当たり給与支給総額の年平均上昇率が、4.5%以上）	①「100億宣言」を行っていること ②投資額15億円以上（専門家経費・外注費を除く補助対象経費分） ③賃上げ要件（補助事業の終了後3年間の対象事業に関わる従業員等1人当たり給与支給総額の年平均上昇率が、4.5%以上）	①投資額20億円以上 （専門家経費・外注費を除く補助対象経費分） ②賃上げ要件（補助事業の終了後3年間の対象事業に関わる従業員等1人当たり給与支給総額の年平均上昇率が5.0%以上）
補助対象 経費	建物費、機械装置費、ソフトウェア費、外注費、専門家経費		

改訂履歴

改訂日	Ver	頁	改定内容
2026/8/20	1.0	-	• 初版掲載
2026/8/31	1.1	7頁	• 本激及び局地激甚災害に係る審査上の配慮事項を追記
		8頁	• 公募説明会（動画配信）の公開予定を変更

※ 誤字・脱字など、申請に直接影響しないと判断した修正については掲載いたしません。

参考資料
（前回2次公募結果概要）

前回2次公募における各種指標

採択倍率：約3.9倍

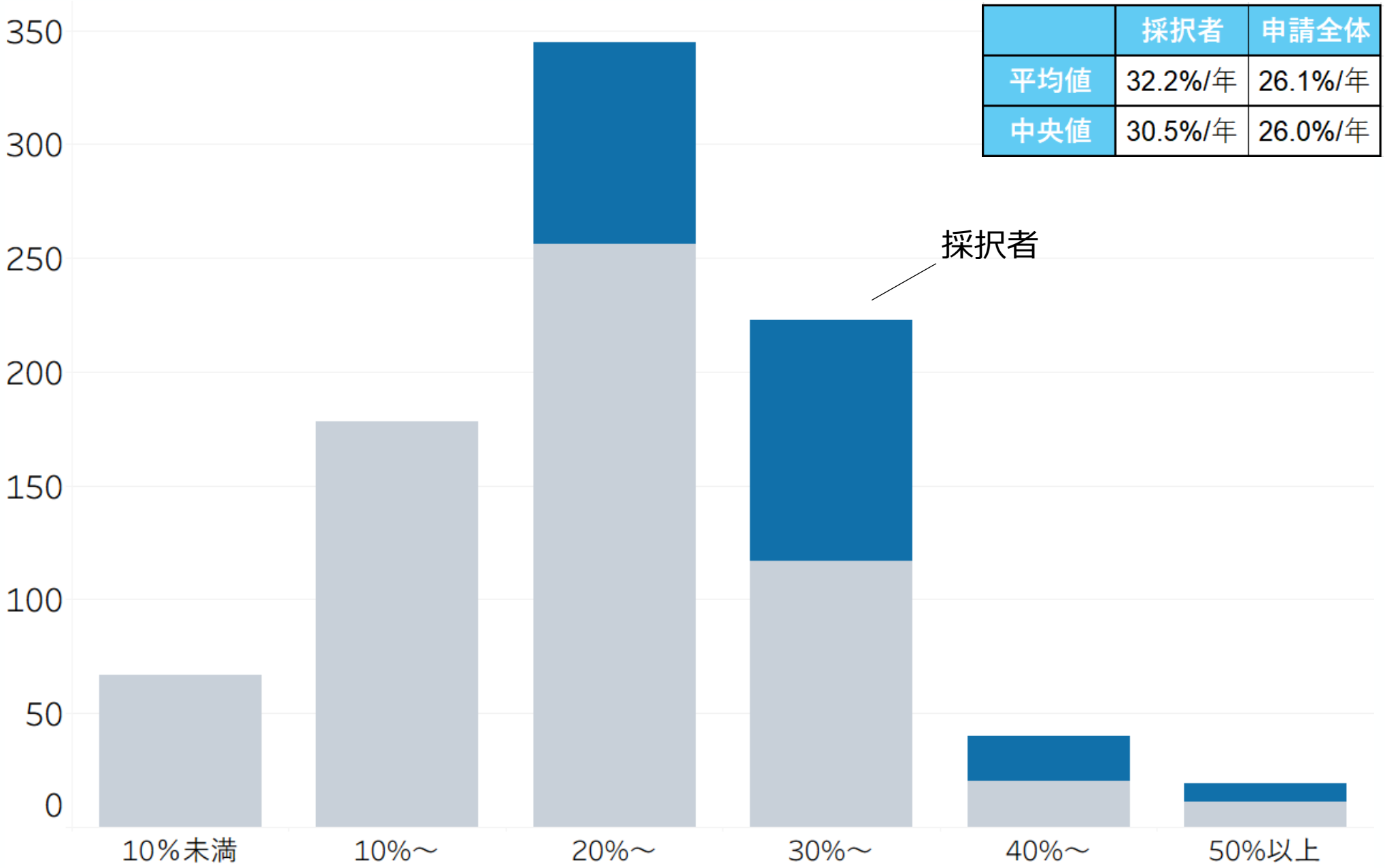
		2次公募における指標		※参考 1次公募における指標	
		採択者（n=224）	申請全体（n=872）	採択者（n=211）	申請全体（n=1270）
① 全社売上高成長率（年平均上昇率）*1	平均値	32.2%/年	26.1%/年	26.4%/年	17.8%/年
	中央値	30.5%/年	26.0%/年	23.7%/年	15.7%/年
② 全社付加価値増加率（年平均上昇率）*1*2	平均値	37.5%/年	30.5%/年	27.5%/年	18.4%/年
	中央値	35.0%/年	28.6%/年	25.7%/年	15.3%/年
③ 労働生産性成長率（年平均上昇率）*1*2*3	平均値	25.0%/年	20.6%/年	16.3%/年	11.6%/年
	中央値	23.7%/年	18.0%/年	14.8%/年	8.6%/年
④ 売上高投資比率（最新決算期における比率）*4	平均値	59.7%	45.8%	53.5%	32.7%
	中央値	54.7%	38.5%	44.0%	23.9%
⑤ 最新決算期の売上高	平均値	27.6億円	33.9億円	29.5億円	40.7億円
	中央値	20.5億円	26.9億円	21.9億円	34.8億円
⑥ 補助事業全体に要する経費（税抜）	平均値	14.0億円	12.0億円	12.6億円	9.7億円
	中央値	11.3億円	10.3億円	11.0億円	8.8億円
⑦ EBITDAマージン（最新決算期における比率）*5	平均値	10.8%	8.4%	9.1%	7.8%
	中央値	9.4%	6.8%	8.0%	6.6%
⑧ 従業員の１人当たり給与支給総額の増加率（年平均上昇率）*1*2*6*7	平均値	6.7%/年	6.2%/年	5.9%/年	4.8%/年
	中央値	6.5%/年	6.0%/年	5.6%/年	5.0%/年
⑨ 給与支給総額の増加率（年平均上昇率）*1*2*6*7	平均値	18.8%/年	14.4%/年	17.0%/年	9.3%/年
	中央値	17.4%/年	12.5%/年	9.8%/年	6.0%/年
⑩ 最新決算期の従業員の１人当たり給与支給総額 *2	平均値	441.6万円	425.9万円	439.5万円	457.1万円
	中央値	436.9万円	418.9万円	427.9万円	442.6万円
⑪ 「足下の賃上げ」*2*7*8	平均値	3.3%/年	3.4%/年	3.6%/年	2.5%/年
	中央値	3.0%/年	3.0%/年	2.4%/年	2.2%/年
⑫ 最新決算期の自己資本比率	平均値	45.7%	37.4%	40.6%	37.1%
	中央値	43.8%	34.4%	36.2%	32.9%
⑬ ローカルベンチマークの得点	平均値	22.2点	20.7点	21.6点	20.8点
	中央値	22.3点	21.0点	21.7点	21.0点
⑭ 最新決算期のＲＯＡ*9	平均値	5.5%	4.5%	-	-
	中央値	5.1%	3.7%	-	-

※採択者における「金融機関による確認書」の提出率は100%(224件/224件)
※各公募申請締切時の「１００億宣言」申請数　１次公募：1517件(2025年6月9日)　２次公募：3091件(2026年3月26日)
*1 基準年度（補助事業完了日を含む事業年度）と事業化報告3年目となる年度の数値を比較した率
*2 給与支給総額を指標の算出に使用する場合、１次公募における指標では従業員に加え役員も対象に含めている　２次公募における指標では従業員のみを対象としている
*3 労働生産性は、付加価値額を就業時間換算の従業員数で割り１人あたりの値を算出
*4 最新決算期の全社売上高に対する、補助事業全体に要する経費の割合
*5 最新決算期の全社売上高に対する、EBITDA（営業利益＋減価償却費）の割合
*6 申請者が目標として選択した基準（給与支給総額または従業員の１人当たり給与支給総額）に基づき集計
*7 共同申請の場合の構成事業者別に、事業者単位で集計（２次公募における事業者数の合計は採択者242者、申請全体1018者）※リース会社を除く
*8 最新決算期から基準年度までの、従業員の１人当たり給与支給総額の増加率（年平均上昇率）
*9 最新決算期の総資産（負債及び純資産合計）に対する、当期純利益の割合　※１次公募ではデータ未取得

前回の採択事業者の情報は以下のURLをご参照ください。
2nd_list.pdf
2nd_add_list.pdf

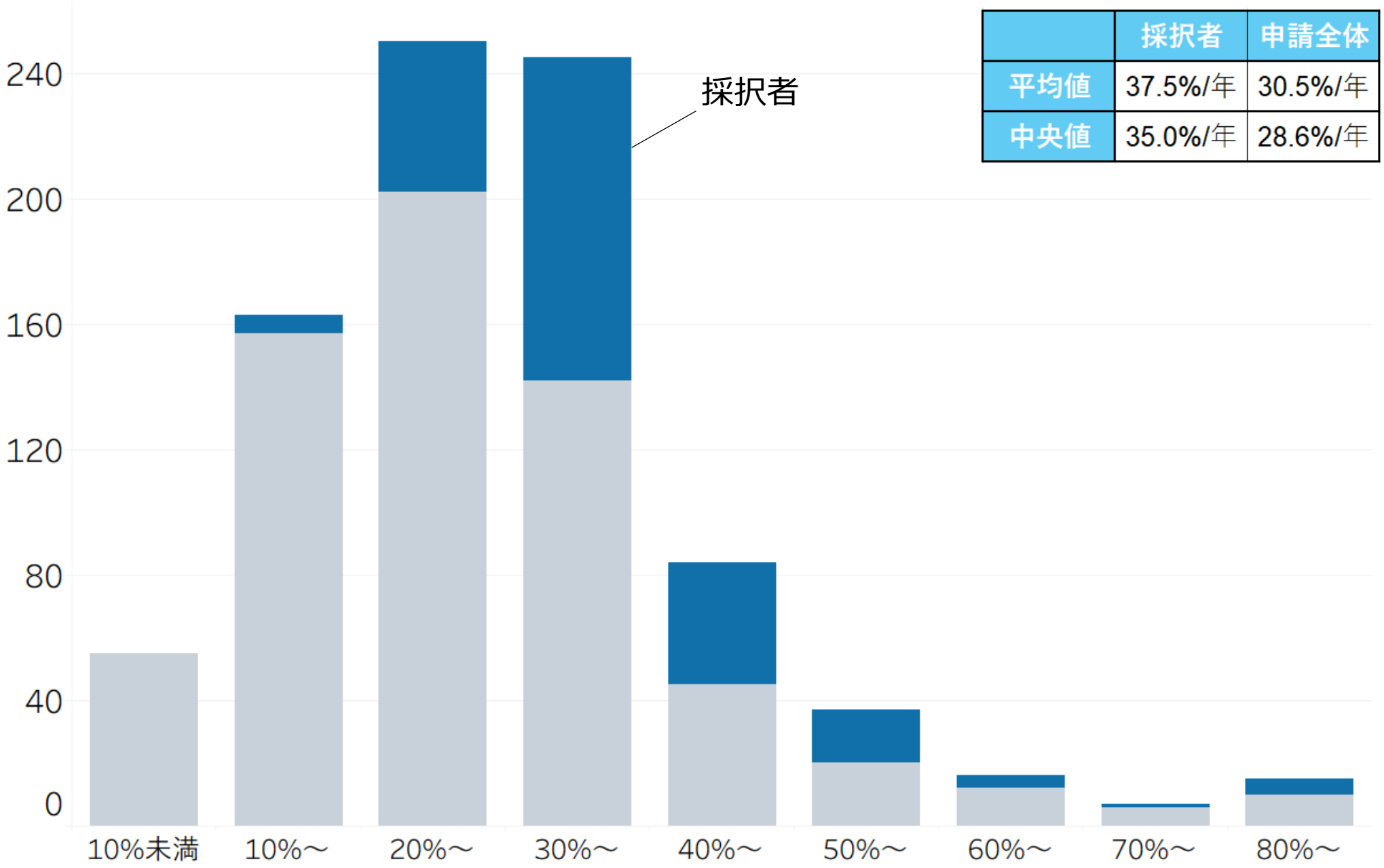
成長加速化補助金2次公募　～全社売上高成長率の分析～

	採択者	申請全体
平均値	32.2%/年	26.1%/年
中央値	30.5%/年	26.0%/年



出典：中小企業成長加速化補助金２次公募データ　※年平均上昇率

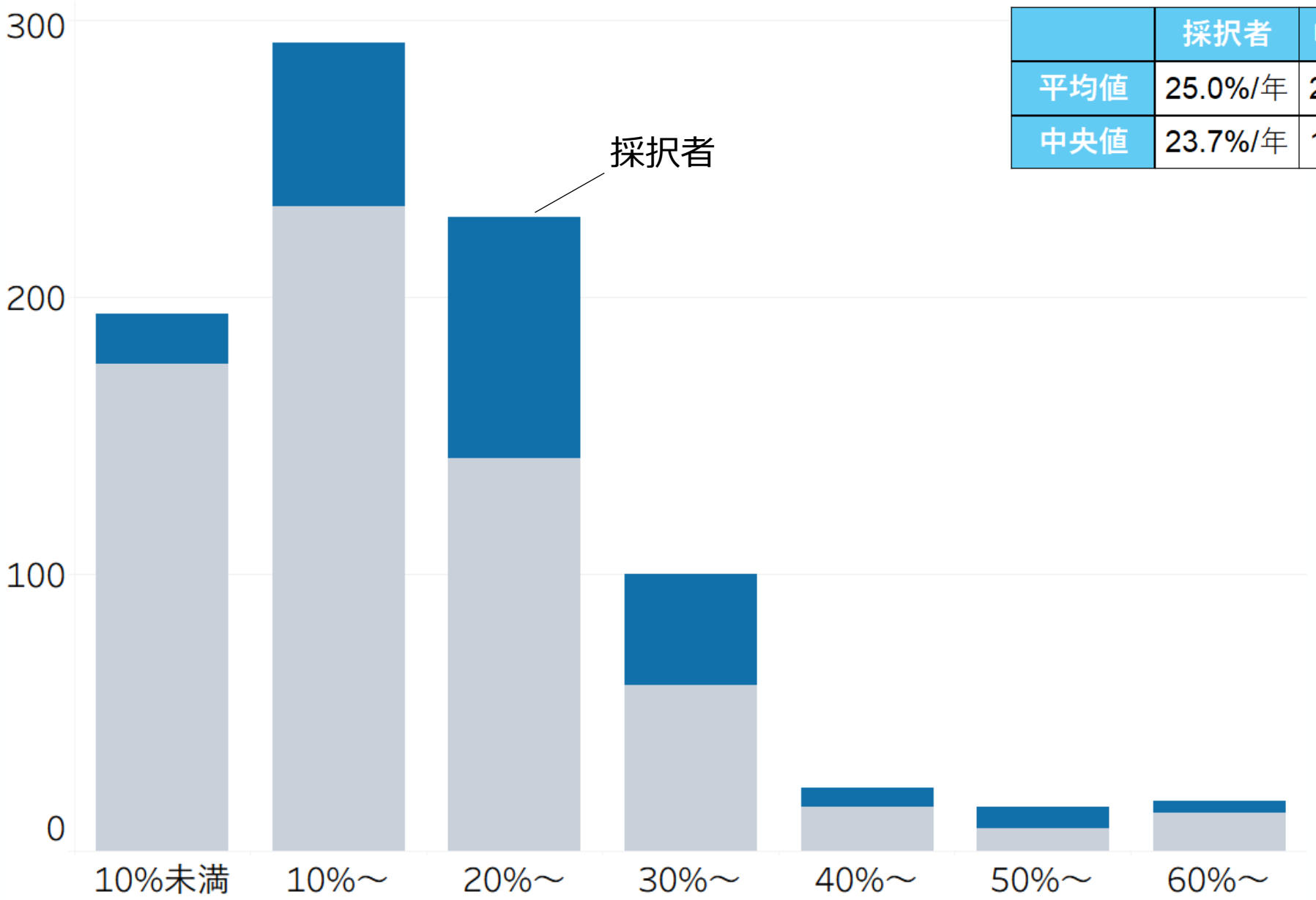
成長加速化補助金2次公募　～全社付加価値増加率の分析～



	採択者	申請全体
平均値	37.5%/年	30.5%/年
中央値	35.0%/年	28.6%/年

出典：中小企業成長加速化補助金２次公募データ　※年平均上昇率

成長加速化補助金2次公募　～労働生産性成長率の分析～

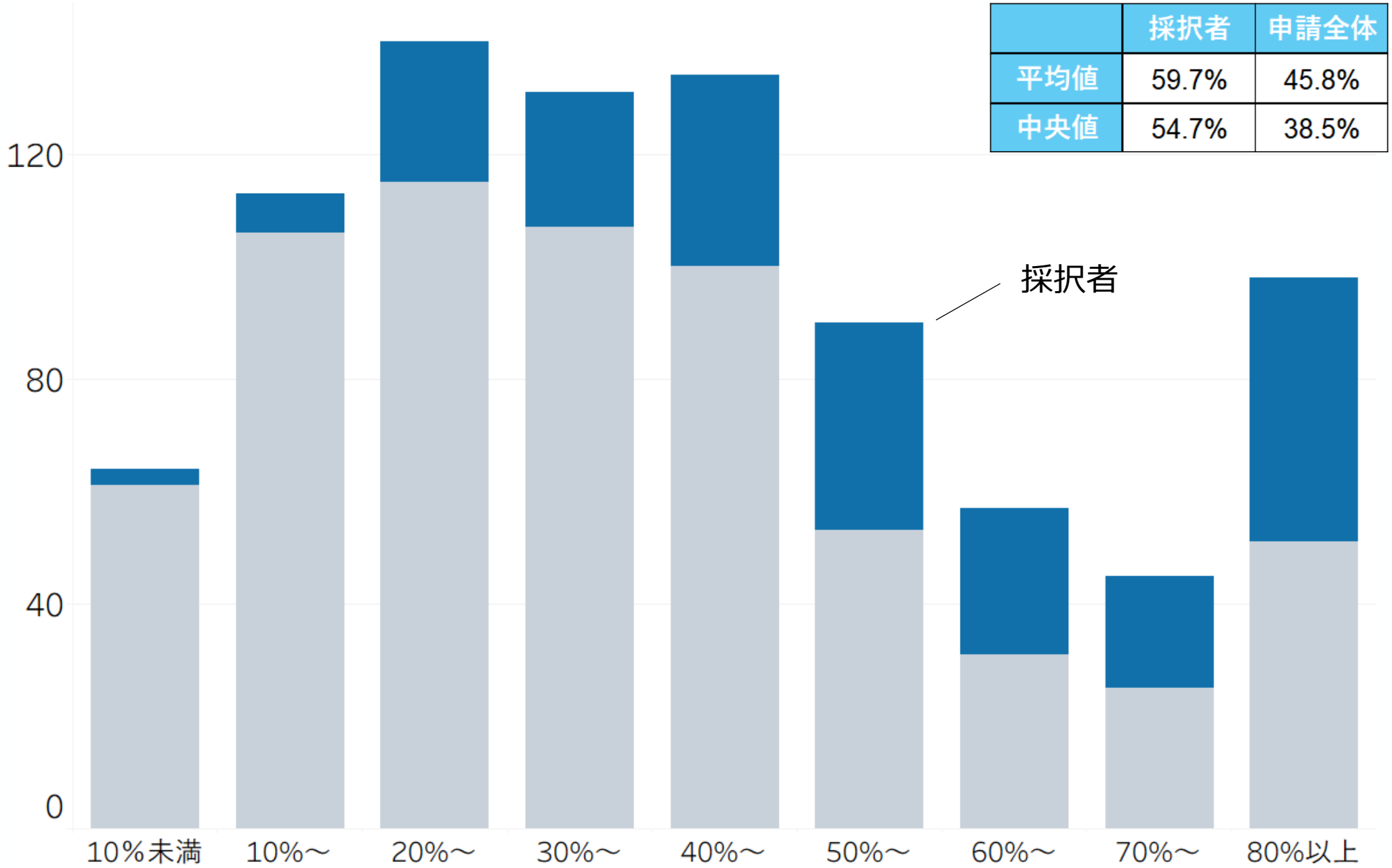


	採択者	申請全体
平均値	25.0%/年	20.6%/年
中央値	23.7%/年	18.0%/年

出典：中小企業成長加速化補助金２次公募データ　※労働生産性は、付加価値額を就業時間換算の従業員数で割り１人当たりの値を算出

成長加速化補助金2次公募　～売上高投資比率の分析～

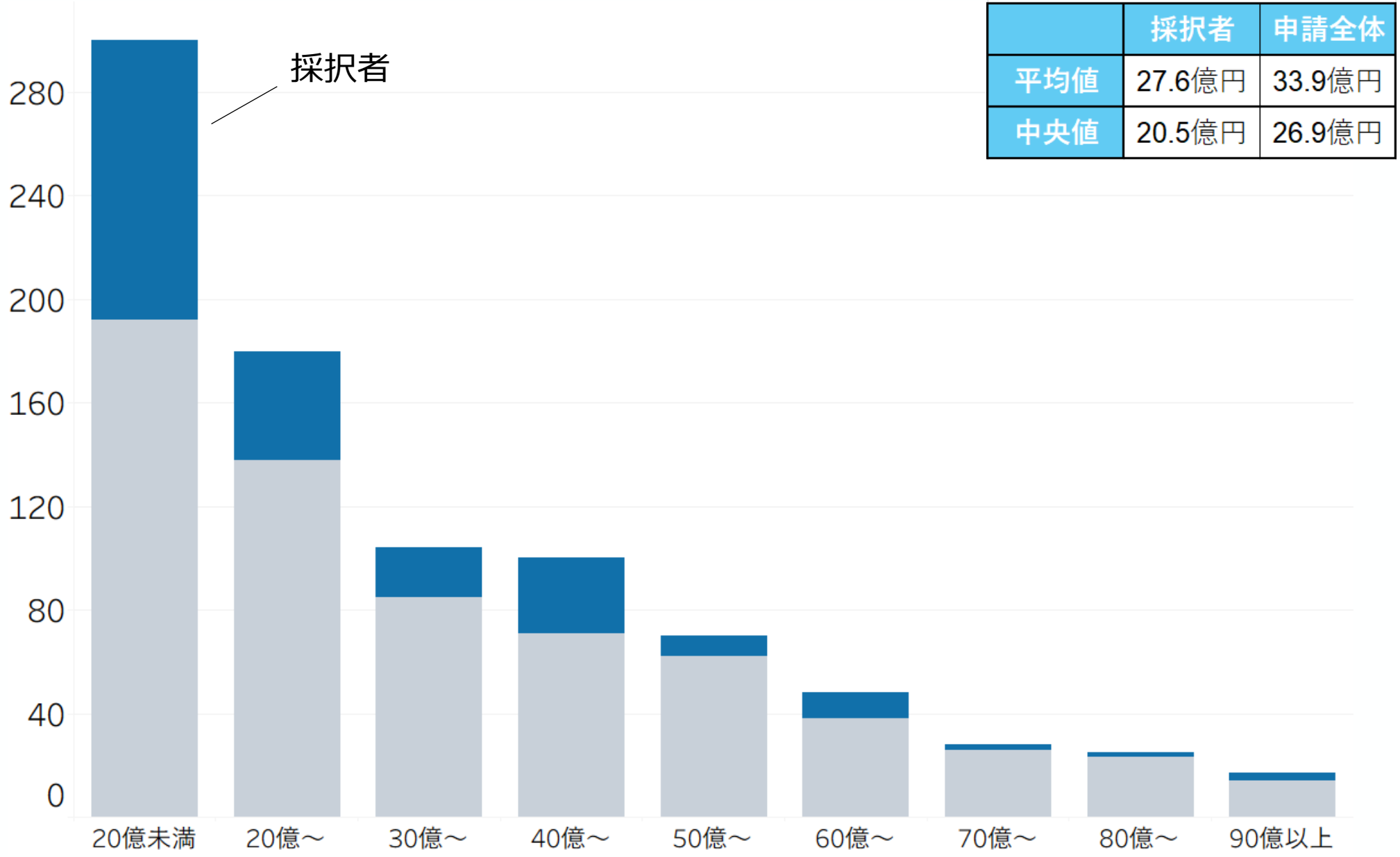
	採択者	申請全体
平均値	59.7%	45.8%
中央値	54.7%	38.5%



出典：中小企業成長加速化補助金２次公募データ

成長加速化補助金2次公募　～最新決算期の売上高分析～

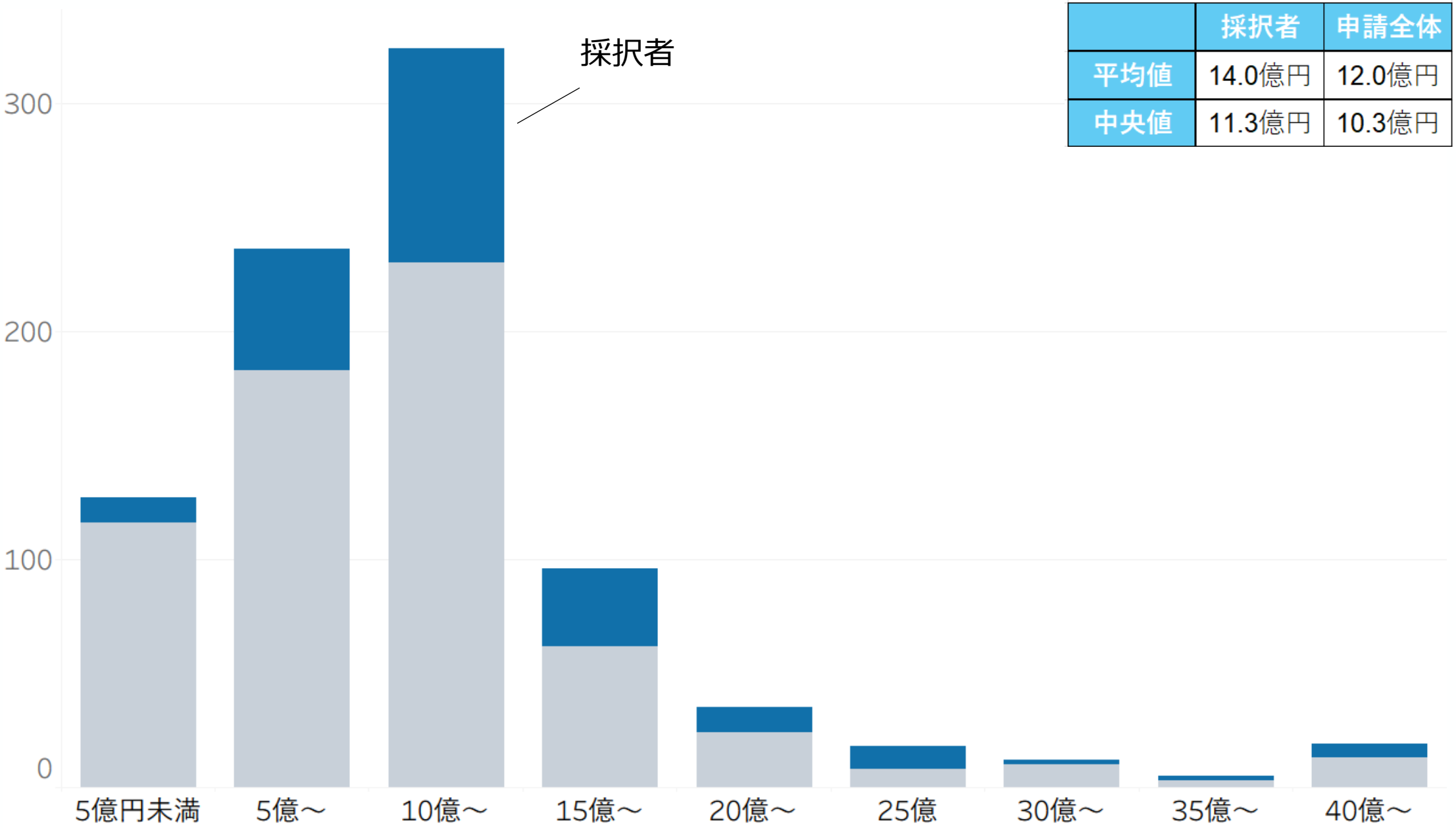
	採択者	申請全体
平均値	27.6億円	33.9億円
中央値	20.5億円	26.9億円



出典：中小企業成長加速化補助金２次公募データ

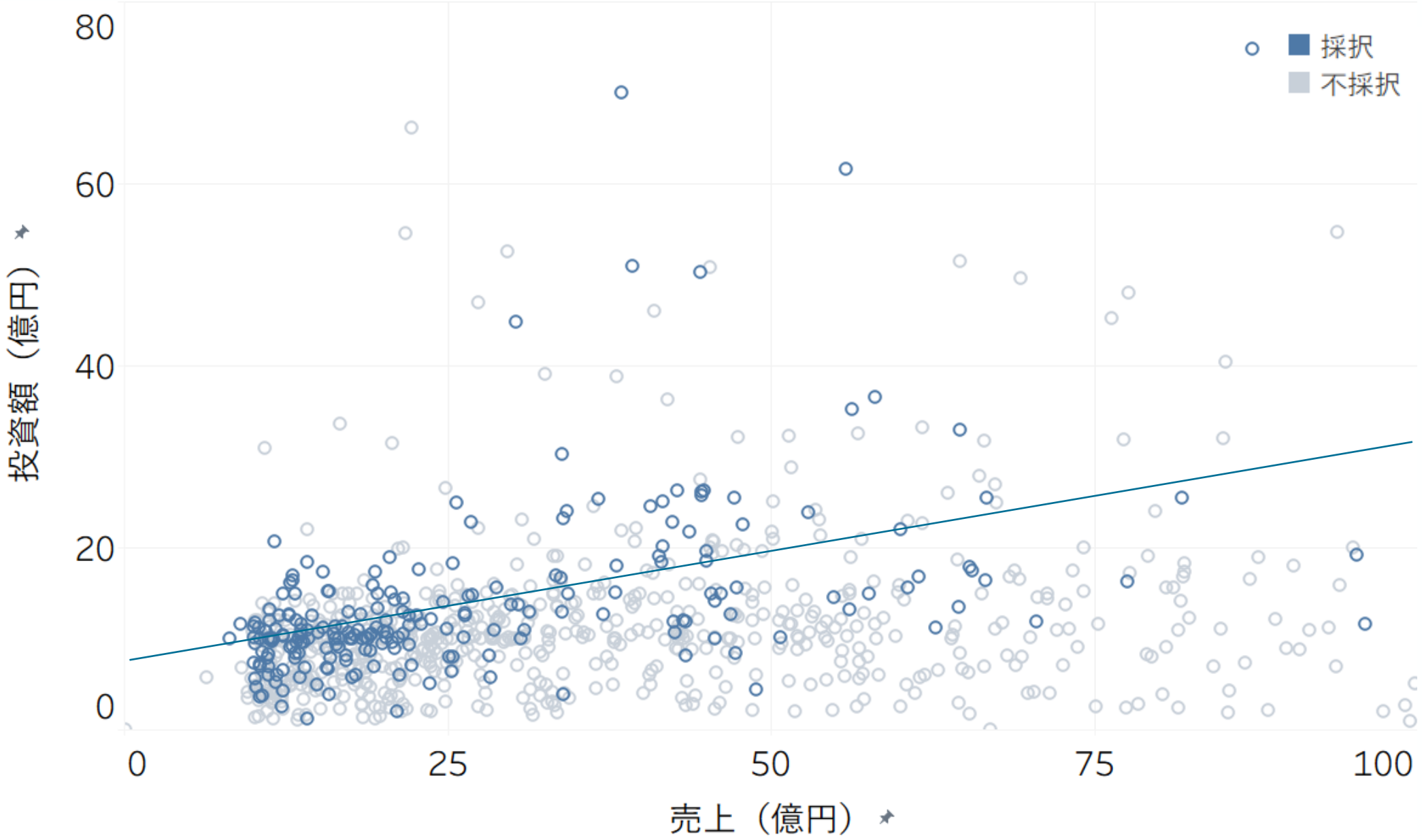
成長加速化補助金2次公募　～補助事業全体に要する経費の分析～

	採択者	申請全体
平均値	14.0億円	12.0億円
中央値	11.3億円	10.3億円



出典：中小企業成長加速化補助金２次公募データ

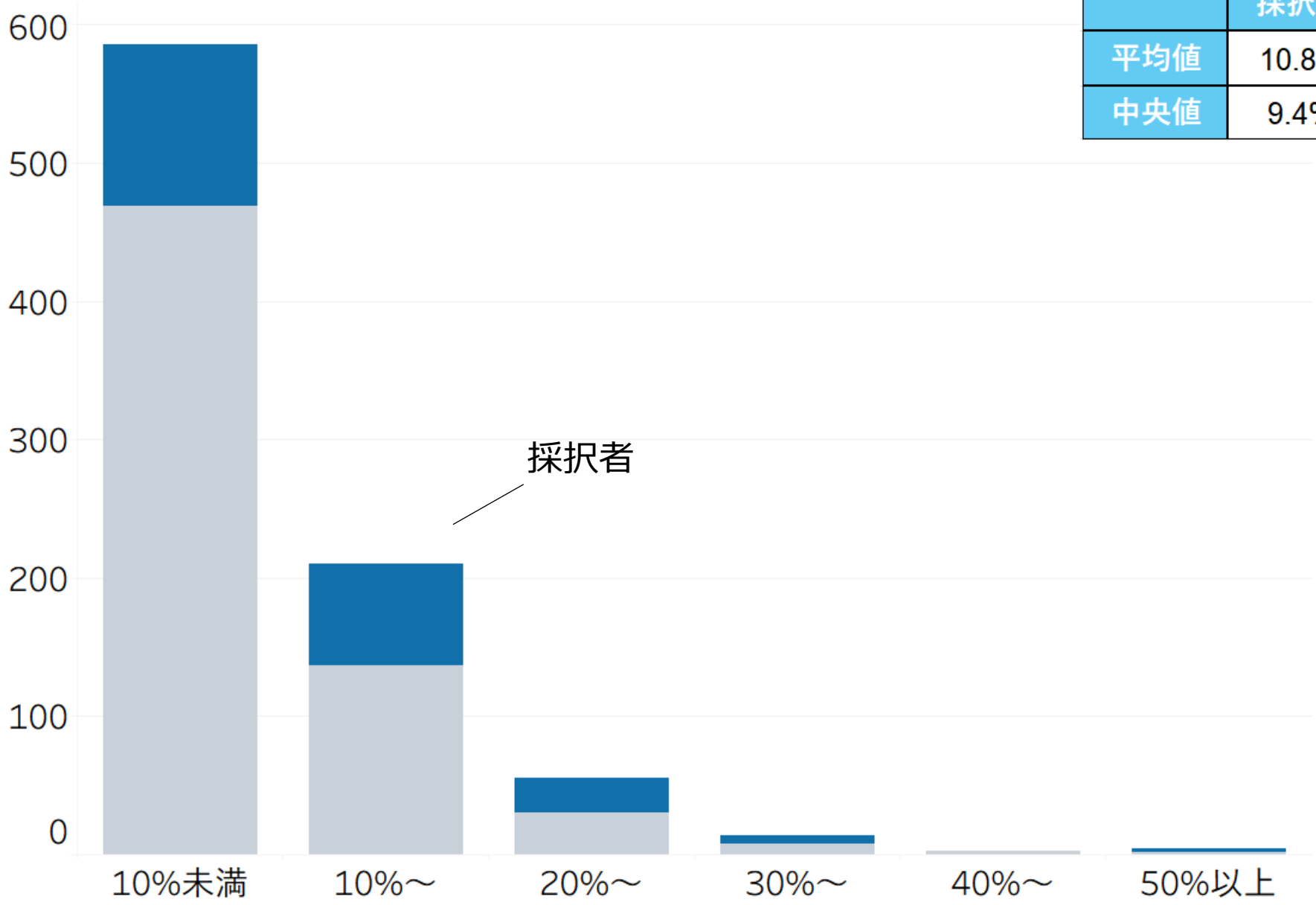
成長加速化補助金2次公募　～売上高投資比率の分析～



出典：中小企業成長加速化補助金２次公募データ

成長加速化補助金2次公募　～EBITDAマージンの分析～

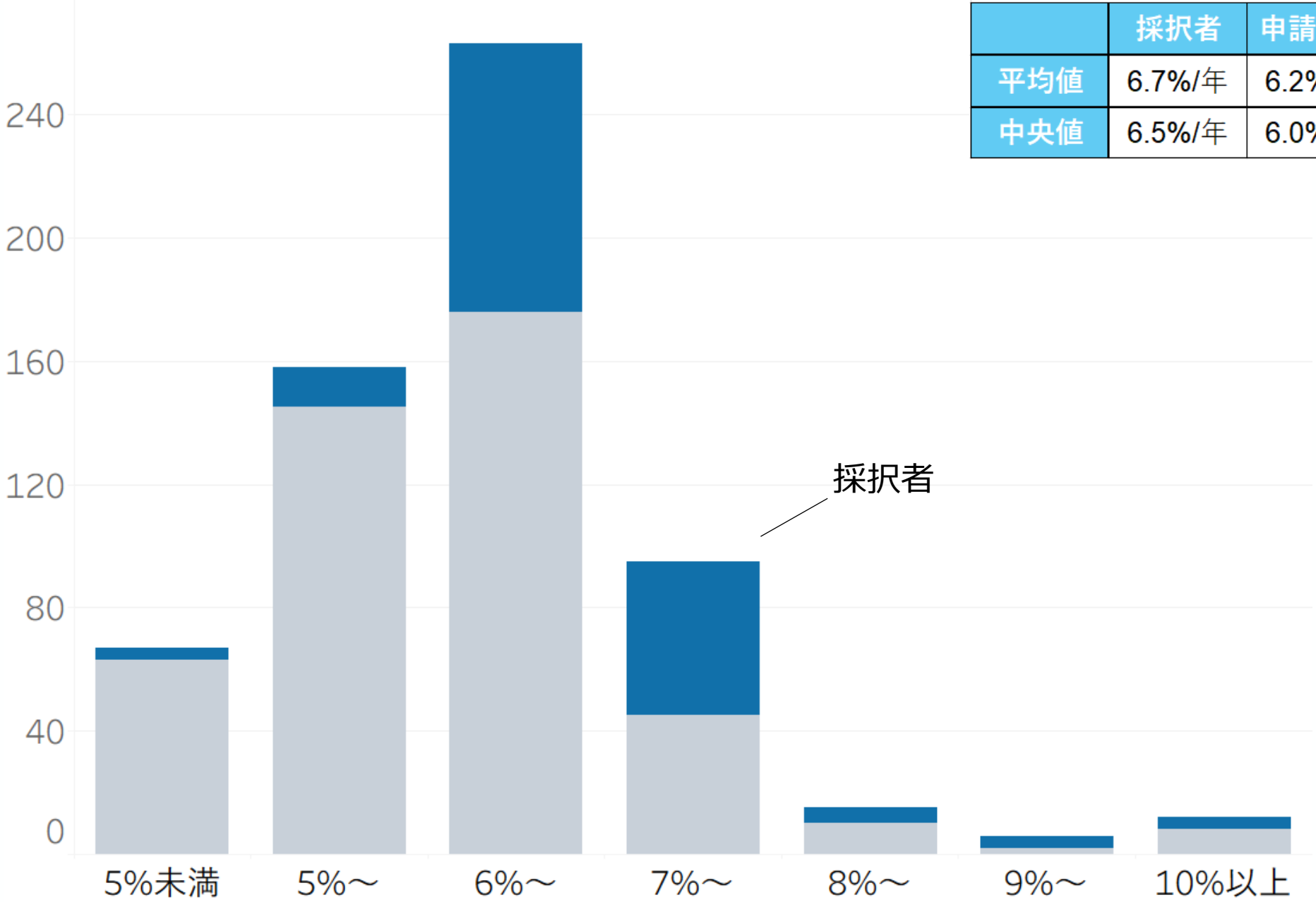
	採択者	申請全体
平均値	10.8%	8.4%
中央値	9.4%	6.8%



出典：中小企業成長加速化補助金２次公募データ　※最新決算期の全社売上高に対する、EBITDA（営業利益＋減価償却費）の割合

成長加速化補助金2次公募　～賃上げ（1人当たり）の分析～

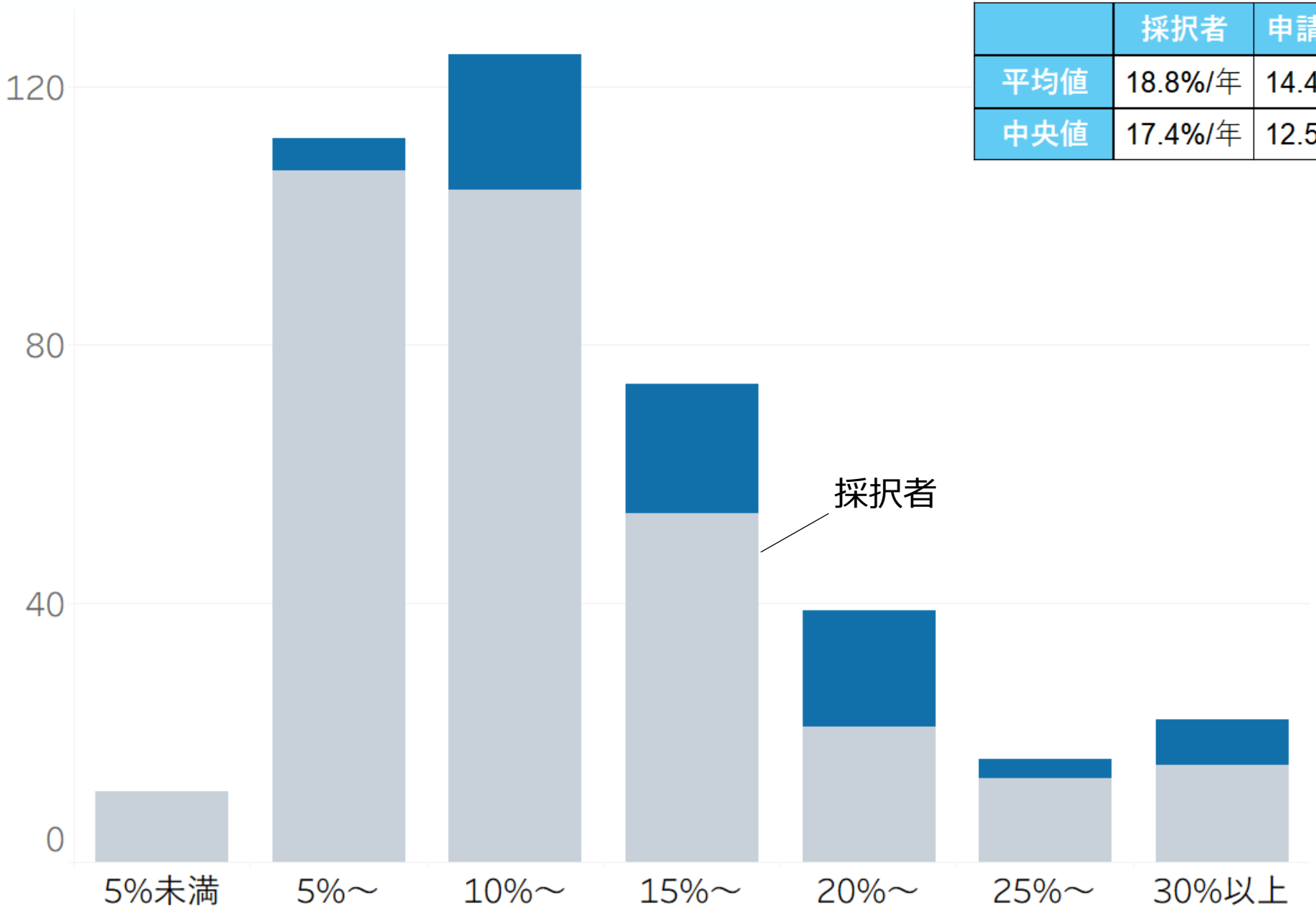
	採択者	申請全体
平均値	6.7%/年	6.2%/年
中央値	6.5%/年	6.0%/年



出典：中小企業成長加速化補助金２次公募データ　※従業員の１人当たり給与支給総額を選択した事業者のみ　年平均上昇率

成長加速化補助金2次公募　～賃上げ（総額）の分析～

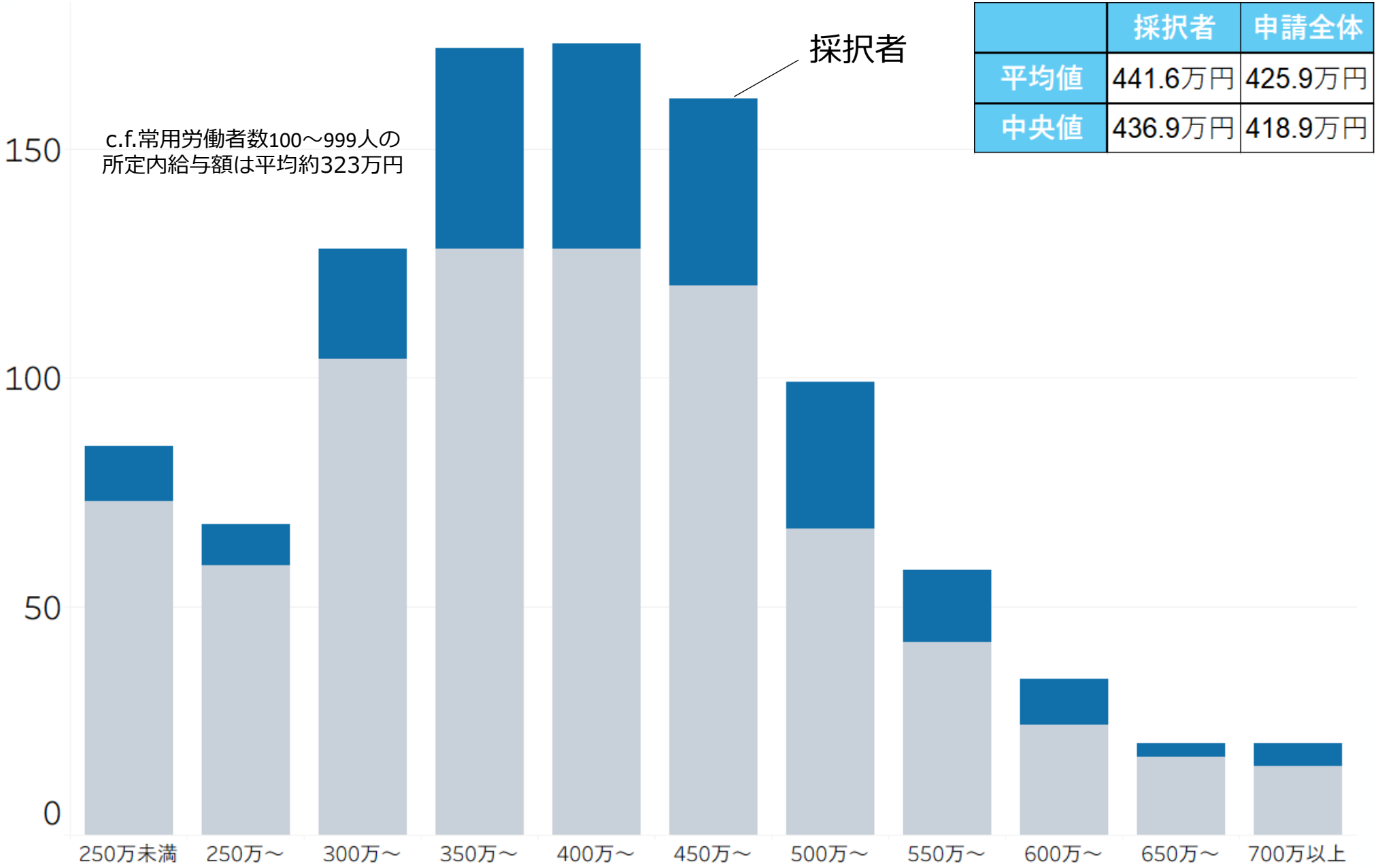
	採択者	申請全体
平均値	18.8%/年	14.4%/年
中央値	17.4%/年	12.5%/年



出典：中小企業成長加速化補助金２次公募データ　※給与支給総額を選択した事業者のみ　年平均上昇率

成長加速化補助金2次公募　～足下の給与水準～

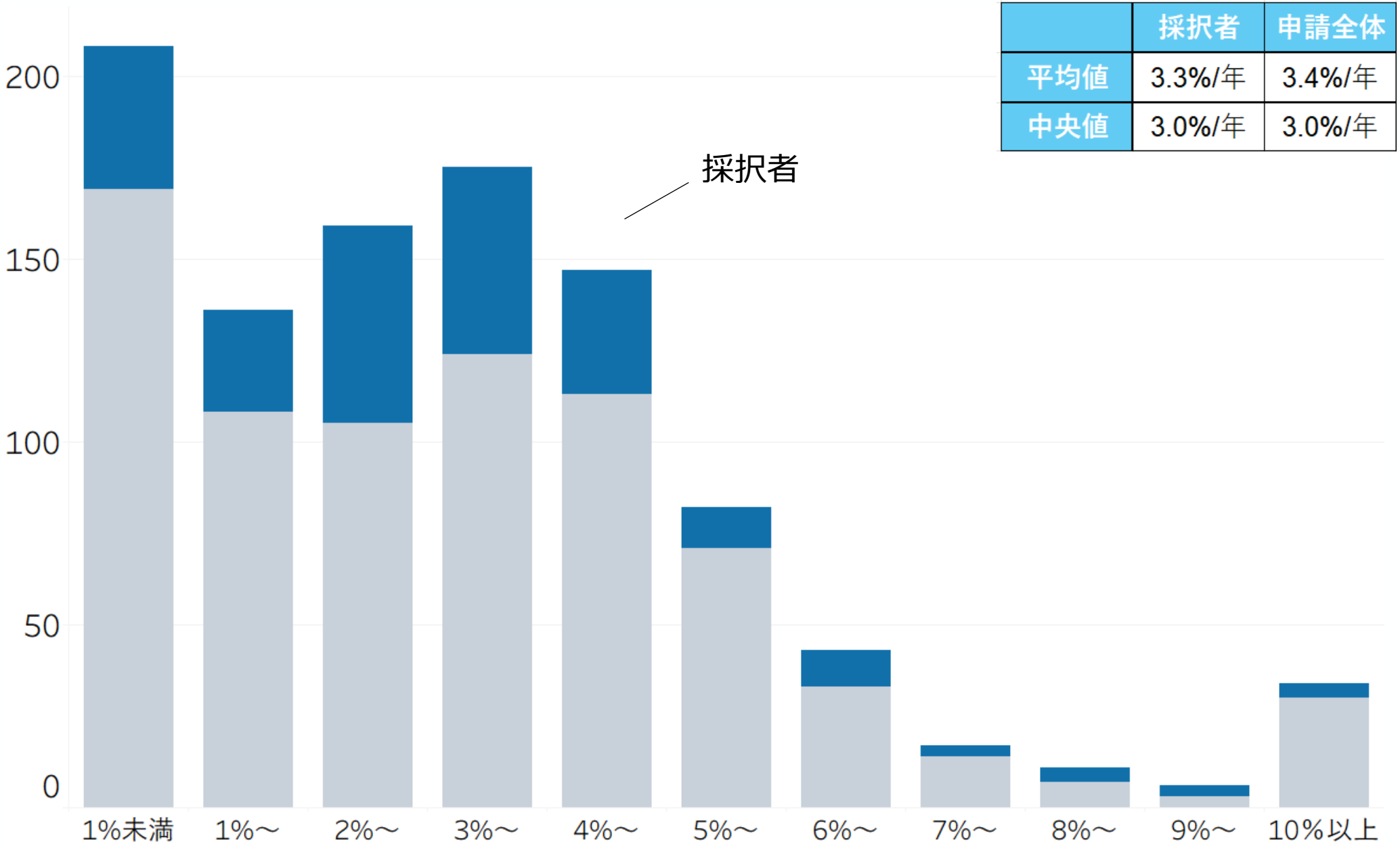
	採択者	申請全体
平均値	441.6万円	425.9万円
中央値	436.9万円	418.9万円



出典：中小企業成長加速化補助金２次公募データ、中小企業白書（2025）

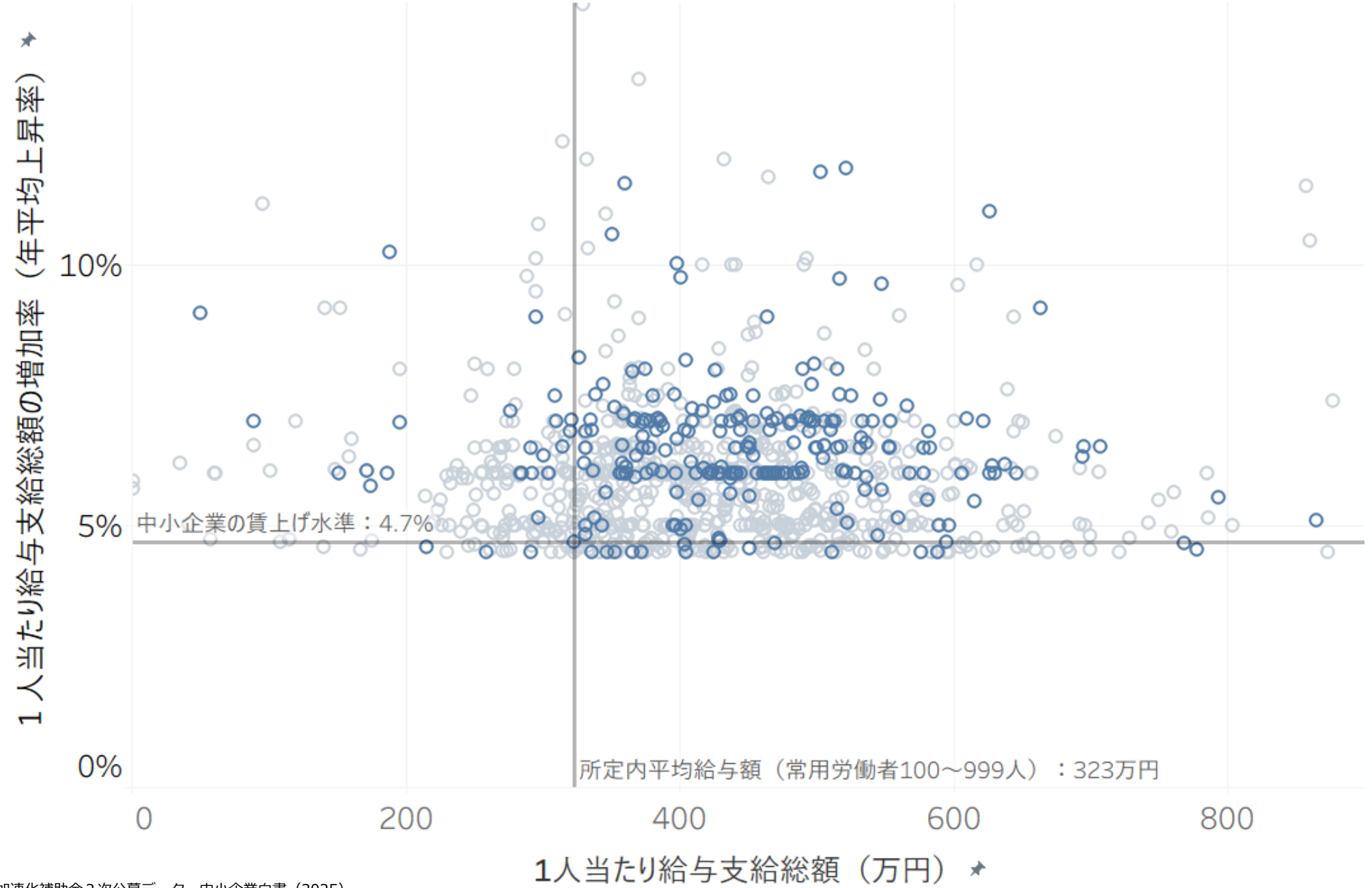
成長加速化補助金2次公募　足下の賃上げの分析

	採択者	申請全体
平均値	3.3%/年	3.4%/年
中央値	3.0%/年	3.0%/年



出典：中小企業成長加速化補助金２次公募データ

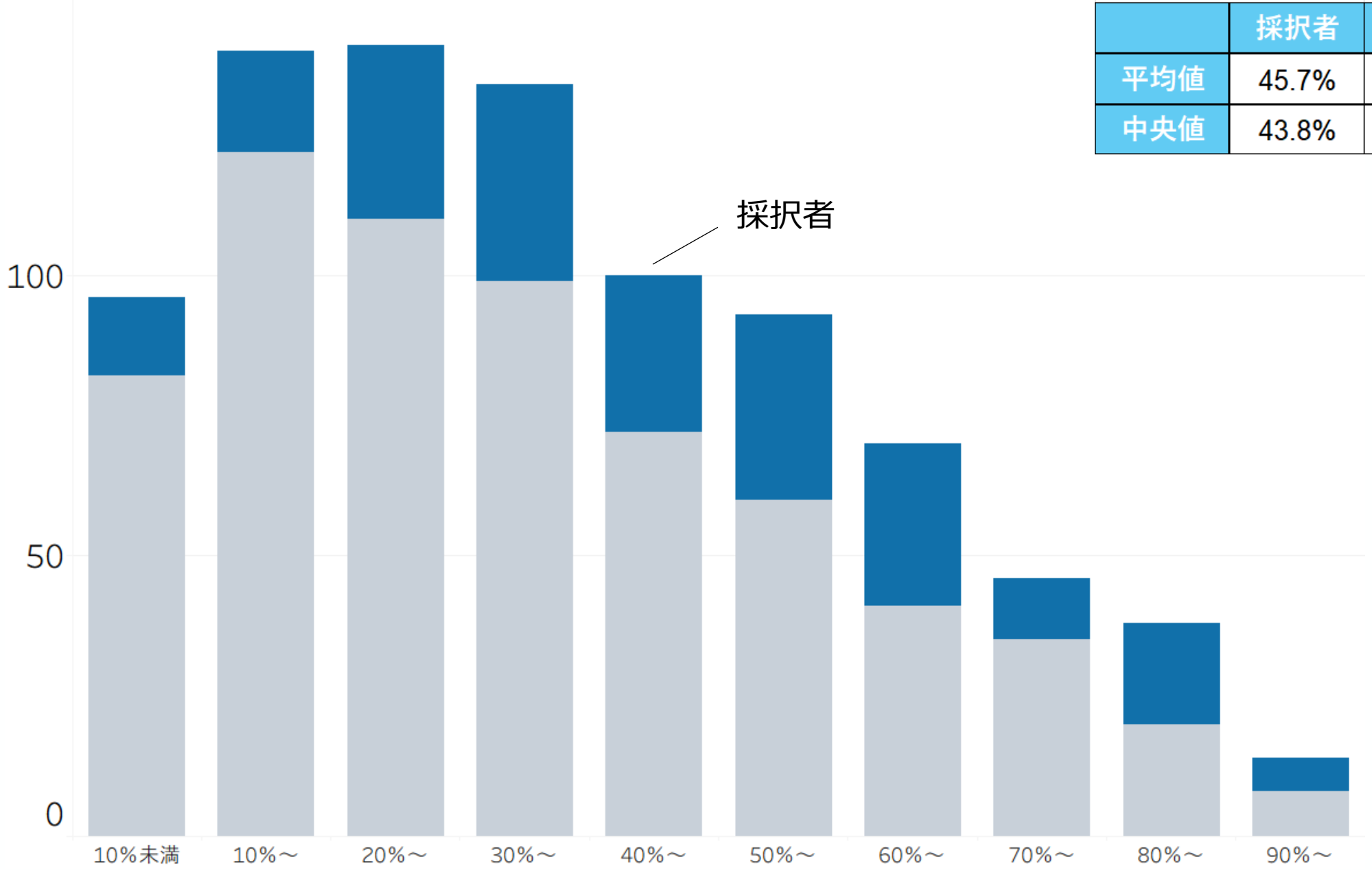
成長加速化補助金2次公募　～賃上げ×給与水準の分析～



出典：中小企業成長加速化補助金２次公募データ、中小企業白書（2025）

成長加速化補助金2次公募　自己資本比率の分析

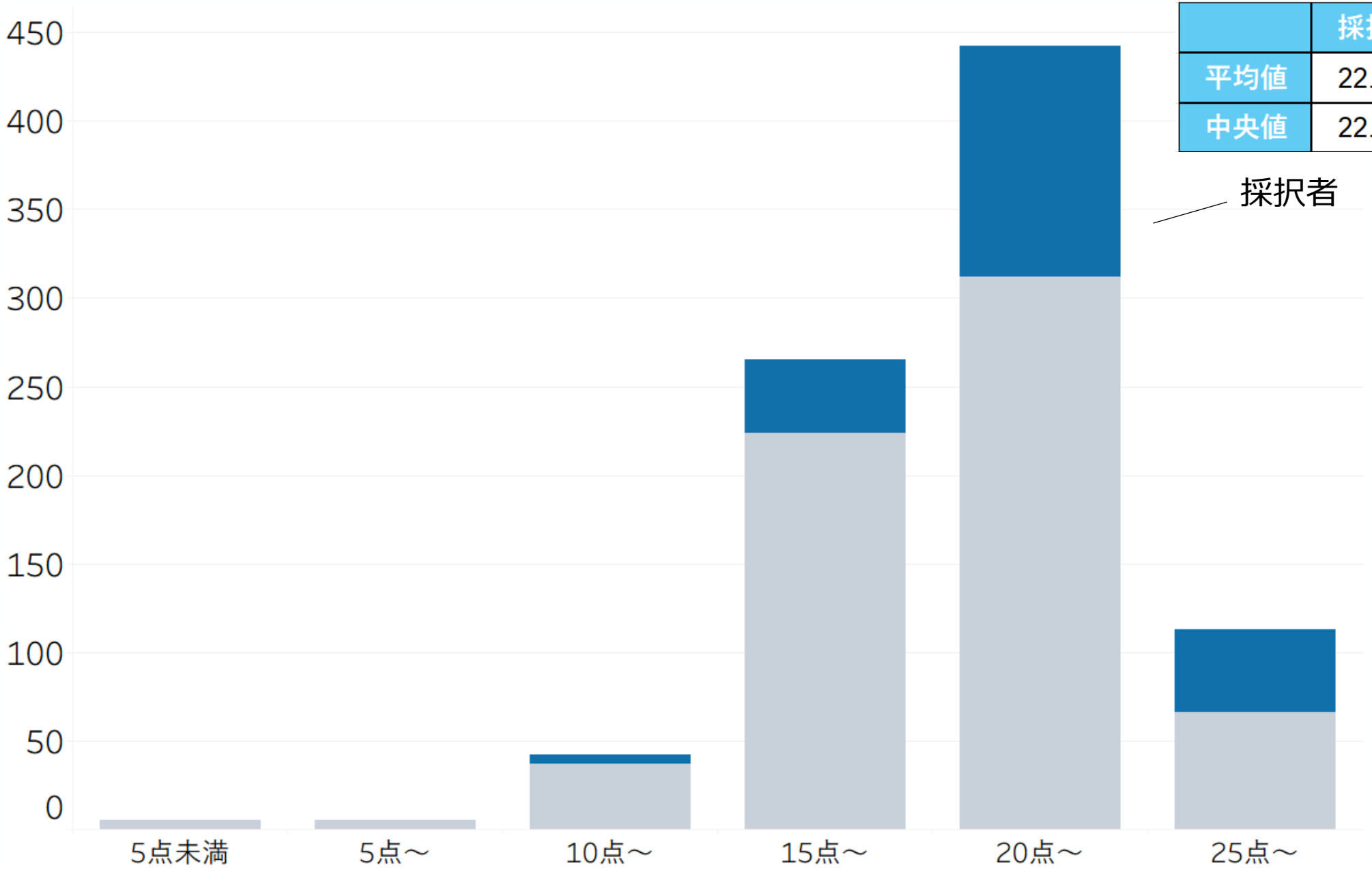
	採択者	申請全体
平均値	45.7%	37.4%
中央値	43.8%	34.4%



出典：中小企業成長加速化補助金２次公募データ

成長加速化補助金2次公募　ローカルベンチマークの分析

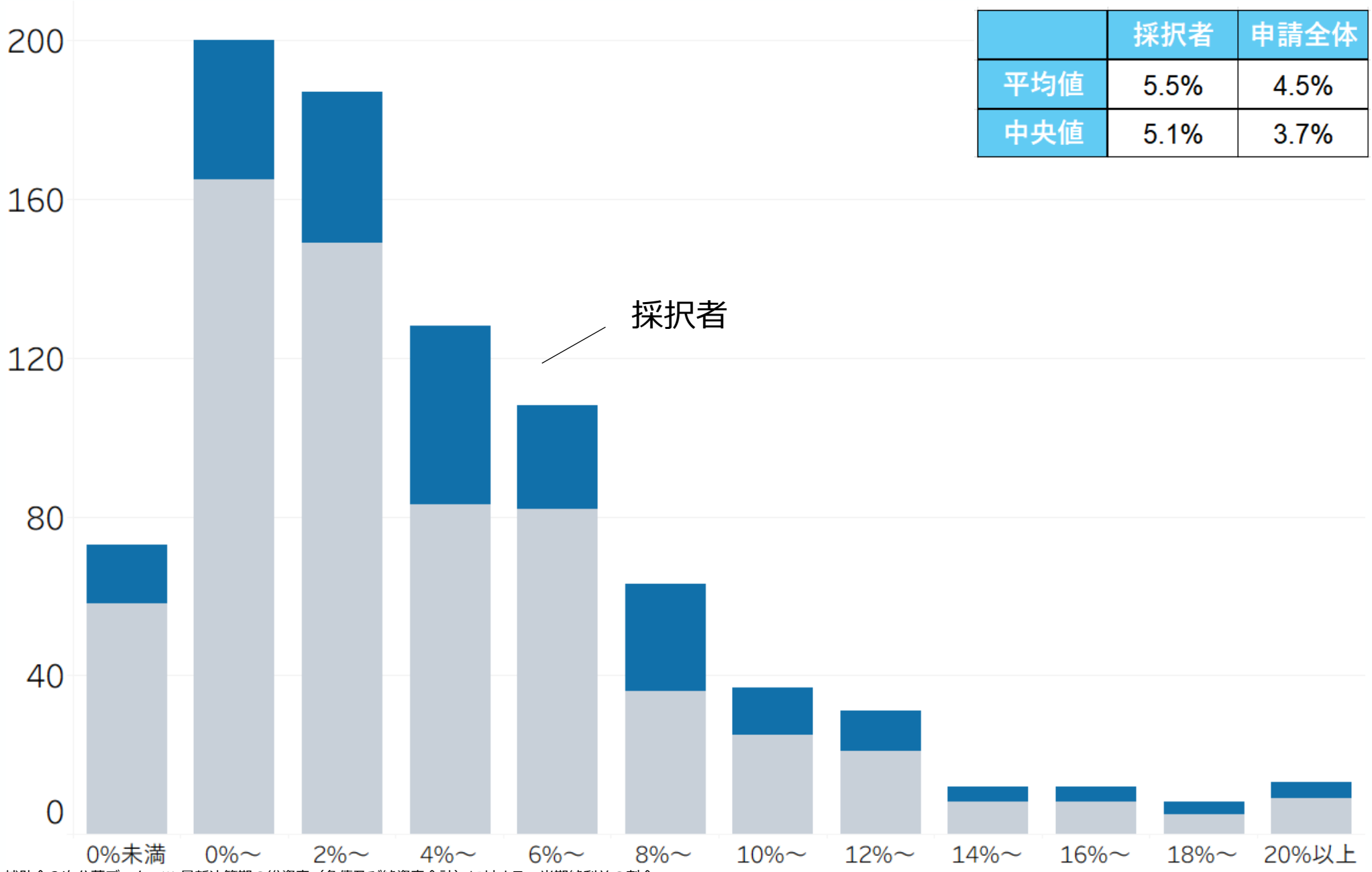
	採択者	申請全体
平均値	22.2点	20.7点
中央値	22.3点	21.0点



出典：中小企業成長加速化補助金２次公募データ

成長加速化補助金2次公募　ROAの分析

	採択者	申請全体
平均値	5.5%	4.5%
中央値	5.1%	3.7%



出典：中小企業成長加速化補助金２次公募データ　※ 最新決算期の総資産（負債及び純資産合計）に対する、当期純利益の割合

審査員の感想

【経営力】

・社長の考えや経験則が投資計画に落とし込まれており、**社長自身の言葉で、様々な質問に対してブレずに答えられているか**。

・経営シナリオが「絵に描いた餅」になっていないか。**数字の根拠、実現するための仕組み、人材確保等の手段の全てがシンクロ**しているか。

・自社の投資対象のテーブルに乗ることが前提。**補助金が取れなければ何もしない「補助金ありき」となっていないか。**

・国内市場だけで100億到達は現実的ではなく、**可能な限り早く、輸出やM&Aによる販路拡大、バリューチェン構築などの打ち手**を講じているか。

【実現可能性】

・市場分析について、**マーケットの状況、競合の状況など解像度が高いこと**や、事業の**ダウンサイドのリスク**を含めてアセスされているか。

・100億実現は単一事業、ワンショットの投資では難しく、**成長投資と賃上げを持続できる事業のエコシステム**が描かれているか。

・**金融機関のコメント**として、プラス面ばかりではなく、**課題面も把握し、経営者とともにどのように解決しようとしているか**。

【波及効果】

・多少荒削りな計画でも、**意欲的で、不連続な成長に繋がり、産業や地域に有意義な変化をもたらせる**か。

・**業種・業態の特性による違い**という視点、**事業価値の増加が地域経済に与えるインパクト**も重要か。

・自社の資金力で対応することの限界。日本に技術を残すことや、地域経済への貢献など、**国が補助金を使って支援する意義**は何か。

（参考）１００億企業の創出に向けた取組・情報発信

- １００億宣言を実施した企業の取組事例や、１００億企業の創出に向けたシンポジウム等を掲載しています。3次公募への申請を検討される事業者の皆様は、申請前にこれらの内容をご確認ください。

１００億宣言企業インタビュー

✓ １００億宣言を実施した企業の経営者へのインタビューを通じて、成長に向けた課題や取組、経営手法等を紹介しています。各企業のインタビュー等は、以下のリンクよりご覧いただけます。

URL	QRコード
https://growth-100-oku.smrj.go.jp/interview/	

第2回１００億企業創出シンポジウム

✓ １００億を達成した経営者、１００億を目指す経営者、金融機関等が参加し、成長に向けた課題や取組について議論するシンポジウムです。経営者によるパネルディスカッション等も実施されています。シンポジウムの模様は、以下のリンクよりご視聴いただけます。

URL	QRコード
https://www.youtube.com/watch?v=Z-9qCSCMRHk	